

事業番号	080
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	勤労センター施設管理事業						担当部	地域活性化営業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	商工振興課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	商工労政係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		20 商工業		4 就職希望者や未就労者の就労を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	5	項	1	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧勤労センターの設置及び管理に関する条例									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	勤労者をはじめ市民に教養文化、スポーツの向上、余暇活動の場である勤労センターの円滑な管理運営の推進を図る。									
	内容 (手段)	<p>【平成25年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者(施設活用協会)へ管理運営を委託した。118,506千円 ・研修施設、宿泊施設、体育施設の利用に関する事務を行った。施設利用に関する機器操作、設備管理、補修工事、保守点検等を行った。 ・駐車場用地の借上げを行った。15,934千円 ・勤労センターの備品を購入した。821千円 <p>【平成25年度その他直接経費の内訳】</p> <p>印刷製本費(126千円)、修繕料(215千円)、手数料(12千円)、勤労センター使用料返還金(73千円)</p> <p>【26年度直接経費の内訳】</p> <p>印刷製本費(140千円)、修繕料(300千円)、勤労センター管理運営委託料(136,060千円)、駐車場借上料(15,934千円)、勤労センター用備品購入費(4,300千円)、勤労センター使用料還付金(160千円)</p>									
	受益者負担	有 ・勤労センター使用料33,456,580円 ・コピー使用料75,340円									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	146,215	147,841	135,687	156,894	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.30	0.15	0.15
			人件費	千円	789	1,578	789	789
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	147,004	149,419	136,476	157,683	
	対前年比	%		101.6	91.3	115.5		
財源	一般財源	千円	118,515	115,716	102,944	121,902		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	28,489	33,703	33,532	35,781		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	管理者打合せ所管課会議	件	目標	—	—	—
実績				2	2	2	
アンケート調査		回	目標	—	—	—	—
			実績	2	2	2	
アンケートによる改善件数		件	目標	—	—	—	—
			実績	11	12	12	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
施設利用者数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	362,681	370,913	366,418		
	件	目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者である小牧市活用協会により、施設が適正に運営がされた。 ・2回実施したアンケート結果によると宿泊・研修・体育施設内容及び職員の対応について概ね満足している。 			
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者打ち合わせ所管課会議のほかにも、通年、現地との連携を密に図るとともに、「指定管理制度の指針」に定められているモニタリングを実施し、適正な管理運営に努める必要がある。 			
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者、市民が利用できる宿泊・研修・体育施設として利用者も多いので、事業を廃止・縮小した場合、勤労者福祉の低下につながる。 			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査を実施し、利用者の更なる利便性の向上に努める。 			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者、市民が利用できる宿泊・研修・体育施設として適正に管理がされているため。 				
	27年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き施設の安全管理に万全を期し、適正な管理運営体制をとるべく、指定管理者との連携強化を図る。 				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。